

厚生労働行政推進調査研究事業費補助金
成育疾患克服等次世代育成基盤研究事業（健やか次世代育成総合研究事業）
災害に対応した母子保健サービス向上のための研究

分担研究報告書

災害に対応した母子保健サービスに関する質的研究
—コミュニティ・エンパワメントの観点から—

研究分担者 安梅 勅江 筑波大学 医学医療系
研究協力者 富崎 悦子 慶應義塾大学
田中 笑子 筑波大学
澤田 優子 森ノ宮医療大学

【背景・目的】

深刻な自然災害が多発する中で、災害に対応した母子保健サービスの向上が課題である。当事者のニーズに合わせ、多種多様なパンフレット作成、普及を通じた取り組みなどが行われる一方、当事者の視点からの母子保健サービス研究は十分ではないのが現状である。本研究は、質的研究により、当事者の「なまの声」から、災害に対応した母子保健サービス向上に向けニーズとレジリエンス強化に関連する要因を明らかにすることを目的とした。さらに、明らかになった要因を組み込み、災害時の対応および平時からの備えについて、保育専門職および一般向けのわかりやすいマニュアルを作成することを目的とした。

【方法】

昨年度の研究で得られた専門職および乳幼児の保護者の抱える災害時のニーズとレジリエンス強化の要因に関する結果に基づき、マニュアルを作成した。具体的には、発災時に必要な情報の収集・発信、発災後に想定される健康上の問題と生活上の問題、平時からの備えについて保育専門職を対象にマニュアルとして具体的に記述した。あわせて、一般向けに図を用いて要点を抽出し、平易な表現でマニュアルとして記述した。

【結果・考察】

マニュアルでは、保育士等の専門職向けと保護者等の一般向けを作成し、発災時に必要な情報発信と情報収集、時期別に想定される健康上の問題、避難生活上の問題を具体的に挙げ、その対策をまとめた。マニュアルは、当事者の力を呼び覚まし、日常を取り戻す力につながるよう、平時からの備えについても、地域づくりの観点から記述した。災害への備えでは、支援者を含む当事者が、主体性を取り戻し、自助と共助が促進されるコミュニティ・エンパワメントの視点が必須であり、発災前から、重点的かつ長期的な基盤形成および継続的な長期介入の仕組みが求められる。

【結論】

本研究で得られたエンパワメント実現の具体的な要素を組み込み、専門職および一般向けのマニュアルを作成した。マニュアルの普及と活用により、レジリエンス強化に向けた相乗的な効果の創出が期待される。

A. 研究目的

自然災害の脅威に対して、防災、減災の取り組みと並行し、発生した災害からの復興は緊急性の高い課題である。復興からの回復を促す確実な取り組みを明らかにし、実効性を高めることの重要性が高まっている。

災害後の対応については、「災害時妊産婦情報共有マニュアル 保健・医療関係者向け（東北大学 東北メディカル・メガバンク機構発行）」などに代表される様々なマニュアルがすでに作成され、実際に配布、活用されている。しかし種類が多岐に渡る点、対応時期に関して、周産期、小児期、学童期以降などでフォローアップを意図する期間が統一されていない、災害の特性を踏まえたマニュアル化がなされていないなどの課題が残さ

れているのが現状である。

実際の災害復興においては、当事者を中心に、多職種が連携して長期的な支援体制を構築することが求められる。本研究は、当事者および子育て支援専門職を対象とし、災害に対応した母子保健サービス向上のための課題を明らかにし、必要な支援の体系的整理を行い、当事者にとって使いやすいマニュアルを作成し、活用に向けた仕組みづくりに資することを目的とする。

B. 研究方法

本研究では、昨年度に得られた質的研究の結果に基づき、保育士等の専門職向けと保護者等の一般向けの2種類のマニュアルを作成した。

1. 専門職向けマニュアル

保育士を中心とした子育て支援専門職を対象に、当事者の「なまの声」から得られた知見に基づき、発災直後から必要な情報収集と情報発信、想定される健康問題と対策、平時からの備えについて、マニュアルを作成した。

2. 保護者（一般）向けマニュアル

保護者など一般向けに、当事者の「なまの声」から得られた知見に基づき、発災直後から必要な情報収集と情報発信、想定される健康問題と対策、平時からの備えについて、平易な表現と図を用いて要点を抽出し、マニュアルを作成した。

3. 倫理面への配慮

本研究は、森ノ宮大学倫理委員会（2019-065）の承認を得て実施した。

C. 研究結果

1. 専門職向けマニュアル

（1）必要な情報収集と情報発信

保育士が必要な情報として、園内の人的・物的損傷と避難の必要性、保護者の現在地と状況、いつ頃、誰が子どもを迎えに来るか、自治体からの避難に関する情報、近隣地域の被災状況、ライフラインの被災状況、避難所（母子避難所）の開設状況、平時から配慮を要する家庭やかかわりの気になる保護者の心理社会的状況がある。保育士が避難時に持出、共有する情報としては、児童名簿、緊急連絡簿、アレルギー、障害、養育困難等の平時から配慮を要する家庭の情報がある。保護者等が必要としている情報としては、子どもの現在地、子どもの状況、近隣地域の被災状況、ライフラインの被災状況、避難所（母子避難所）の開設状況などがある。

情報収集および発信の対象としては、保護者だけでなく、自治体の担当者、保健師・社会福祉士・臨床心理士などが該当する。

（2）想定される健康問題と対策

医療・健康的問題と、避難生活上の問題に大別される。医療・健康的問題では、避難中の感染症発生、アレルギーや疾患対応に必要な食事や薬の入手困難、災害後に経験する不安や、制限のある生活の中で、主観的健康感が低下する、避難生活の長期化により、DVや虐待の危険性、発見の困難性が増大する懸念があり、専門職としての対応が必要である。

避難生活上の問題では、避難時に家族と再会するまでの子どもの不安、子どもが日常生活を送る上での不安と混乱、経済的な問題等による家庭内の不安と緊張の高まり、子どもと保護者の関係性の質低下、避難生活の長期化による保護者の疲労等から子どもとのかかわりの質低下、引越等の環

境変化にともなう生活の不安定化などがある。

（3）平時からの備え

保育施設など保育実践の場では、毎月災害を想定した避難訓練等が行われている。災害時は、施設の保育士のみで子どもたちの安全な避難は困難と想定される。地域住民と協力し、平時から共に準備する連携が不可欠であり、自治体との連携も非常に重要である。避難時に子どもたちの不安を軽減するよう、子ども自身が園内での避難訓練経験や避難先のイメージを持つこと、一緒に避難する地域住民を見知っていることが重要である。

また、専門職は日ごろから保護者の状況の把握が求められる。平時から災害時の連絡の取り方等を保護者と共有し、連絡、連携の手段を複数確保しておく、さらに、子どもと保護者の特性を理解し、子どもの成長発達や保護者の状況を平時から必要に応じて専門職チームと共有することが欠かせない。信頼関係の構築が、災害時と災害後の円滑な支援遂行に非常に重要である。

なお、基本的な前提としては、組織（施設）としての対応方針があり、保育士はその対応方針にそって対応する。災害時に、施設長などが不在の場合もあるため、保育士も対応できるように、マニュアルでは、施設長等など、施設の責任者として対応する内容も、個々の保育士が対応する内容として記載した。

2. 保護者（一般）向けマニュアル

（1）必要な情報収集と情報発信

1) 情報収集

対象は、保育施設、保育士等の保育施設の職員であり、内容は、緊急時の保育施設の避難先、避難経路、連絡方法、避難後の絵本やおもちゃを含めた必要な品々の入手方法である。

具体的な方法としては、電話や園の情報共有システム、園HP、園のSNSからの情報収集、引き渡し訓練、避難訓練参加、クラス懇談会参加、園だより、保健だより、園HPなどに目を通す、ラジオ、自治体HP、ケーブルテレビなど地域の情報ツールから情報収集があげられる。

2) 情報発信

対象は、保育施設、保育士等の保育施設の職員、乳幼児を養育している保護者であり、内容としては保護者の状況（居場所、子どものお迎え予定）、困りごとや子どもの状況である。

具体的な情報発信の方法は、電話や園SNS、園と保護者間の情報共有システムから発信、保護者同士のSNSなどがあげられる。

（2）想定される健康問題と対策

避難生活が長期化する中で、保護者自身が心身ともに疲れやすく、子どもとのかかわりを含め

て、子育ての大変さが高まる。保護者自身が、自分の気持ちを吐き出す場がない状況が続くと、気づかないうちに自分を追い詰めてしまう危険があることから、対策として、保育などの支援や相談相手が必要であることを示した。

具体的には、託児（一時保育等）や遊び場を利用し、親子で十分に体を動かし、感情を発散できる場を設ける、保護者自身が自分の気持ちを吐き出せる場所、安全とプライバシーが保たれる場所をみつける、自分の時間を持ち、自分自身を思いやることで、疲労や負担感軽減につなげることを示した。

また、食事、トイレ、お風呂など、いつもと違う生活が子どもの不安や混乱につながることを取り上げ、対策として、子どもと家族の生活の安定の重要性を示した。

子どもが安心して遊べる場や機会がないことに関して、当事者の声を紹介し、対策として、子どもたちができるだけ普段どおりに遊ぶことができるよう場を整え、時間を設ける方法について、具体例をあげて示し、地域とのつながり、保育施設とのつながりを深めることを示した。

（3）平時からの備え

災害時は、施設の保育士や職員のみで子どもたちの安全な避難は難しく、地域の大人の協力が欠かせない。そのため、平時から共に災害に備え、保育施設と保護者、地域の人々のネットワークが重要となることを示した。具体的には、「日ごろのかかわりを通じて、保育士と保護者が互いを知る」、「地域皆で助け合う関係をつくる」、「様々な形の避難訓練を通じて、いざというときの不安を減らす」という3点をあげて解説した。

D. 考察

母子保健と福祉の連携・協働に関して、保育所等の施設で働く保育士は、日常的に子どもと保護者に直接かかわり、支援を提供する存在である。子どもの安全を守り、保護者に確実に再会できるよう配慮することが重要である。発災時はまず園内にいる子どもと職員の安全を確保し、必要に応じて速やかに避難する。子どもの安全を守るためには、自治体からの情報を十分に把握するとともに、電話、一斉連絡メール、災害伝言ダイヤル、災害用掲示板等を活用する。避難先が分散したり通信が遮断したりするなど、誰がどこにいるか所在の確認が非常に困難となった場合であっても、刻々と変化する状況を踏まえつつ、子どもの状況を保護者に発信し、保護者の状況を把握することが求められる。

該当なし

発災後に子どもと家族を取り巻く環境が大きく変化する中で、保護者が助けを求めるためのハードルを下げる仕組みが必要である。保護者が、どこに何を相談して良いかわからないときは、保育施設の職員とのつながりを生かして、仲間や保育施設の職員などに助けを求めることが困難から抜け出す最初の一步となる。災害時の被災状況は人によって違いがあり、「みんな大変だから私だけ助けを求めるなんて」と助けを求めることを我慢しなければと考える保護者もいる。しかし、助けてもらうことが、逆に他の誰かの助けになることもあり、「大変だ、と言ってもよい場所を作る」ことで、自分以外の、「助けて」と言えない保護者が、気持ちを話しやすくなることもある。人に助けられ、人を助ける経験は、「互いを信じ、認め合う」という、当事者の力を呼び覚まし、日常を取り戻す力につながることを期待される。

今後は、作成したマニュアルを地域の特性に合わせて普及、活用することが必要である。平時から地域生活の中で共に災害に備え、保育施設と保護者、地域の人々のネットワーク構築に活用されることで、当事者の力、地域の力が引き出されていくことが期待される。

E. 結論

本研究で得られたエンパワメント実現の具体的な要素を組み込み、専門職および一般向けのマニュアルを作成した。マニュアルの普及と活用により、レジリエンス強化に向けた相乗的な効果の創出が期待される。

F. 健康危険情報

該当なし

G. 研究発表

1. 論文発表

田中笑子、富崎悦子、澤田優子、安梅勅江. 災害に対応した母子保健サービスに関する質的研究—コミュニティ・エンパワメントの観点から—. 小児保健研究. 2020; 79: 415-421.

2. 学会発表

該当なし

H. 知的財産権の出願・登録状況

（予定を含む。）

1. 特許取得

該当なし

2. 実用新案登録

該当なし

3. その他